

町政を問う!

問 平成23年度予算の主な事業内容は

答 限られた財源を効果的に配分し、住民サービスの維持向上に努めた

問 町長は、今年は2期目の折り返し地点を迎える年となる。今年のキーワードは、KEEP&PROMOTEと掲げたが、その思いと町財政と予算に係る一般的な考え方と、今年の主な施策について、ハード・ソフト両面から問う。

答 町長 「KEEP&PROMOTE」すなわち「維持と促進」厳しい社会経済状況から、本町においても、従来のサービスを「KEEP」することさえ困難な時代になっているからこそ、強く「KEEP」を心がけ、さらに「PROMOTE」にチャレンジする姿勢を示すために使わせていただいた。全ての職員が、進取と清新の心をもって行政の改革・改善に取り組む気構えと危機感を共有

し、山積する課題に向き合い、最善を尽くすこと。歳入の根幹を成す町税が低迷する中、「選択と集中」により限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、住民サービスの維持・向上を図るべく最大限の努力をした。ハード事業においては、

やすらぎの森墓園の第2期工事、南部子育て支援センター整備事業、転車台周辺の地域交流施設整備事業、富貴小学校体育館耐震改築事業などを予定。また、町道武豊港線、富貴線など道路改良事業、拠点防災倉庫の整備や上ヶ第一下水路のJR軌道横断工事および中狭地区の調整池築造工事も予定。

ソフト事業では、子ども医療費無料化や子宮頸がんなど予防ワクチン接種補助

など福祉・子育て支援事業の充実。コミュニティバスに係る事前予約タクシーの試行連行の実施。



■3月18日に富貴西側まで開通した知多東部線

問 高齢になっても安心して暮らせる町をめざして、困ったときの相談窓口はどのようなになっているのか、町民相談も含めて問う。

答 厚生部長 本町では、住みなれた地域で、安心して暮らしていただけるよう、各種の相談事業を実施しており、主なものは

- ① 法律全般の相談については、顧問弁護士による住民法律相談
 - ② 住まいに関する相談
 - ③ 身近な生活相談については、人権擁護委員、行政相談委員、女性相談員による困りごと相談
 - ④ 子育てに関する相談
 - ⑤ 育児全般の相談
 - ⑥ 健康に関する相談
 - ⑦ 悪徳商法や振り込み詐欺などの消費生活についての相談
 - ⑧ 障がいに関する相談については、知多南部相談支援センター
- 総合相談窓口として、高齢者については、地域包括支援センター、福祉全般については、社会福祉協議会



政和クラブ 岩瀬 計介 議員

が行っている地域福祉サービスセンターがある。役場窓口においても、それぞれ所管する内容に応じた、相談を受け付けている。また、各地区には、民生委員児童委員さんが各種の相談に対応。

住民の意識の変化、個人情報保護法によるプライバシー保護など、難しい状況にあるが、少子高齢化、核家族世帯の増加などを踏まえ、住民による支えあいの仕組みづくりを推進する必要があるものと考えている。地域の祭り、スポーツ行事など各種イベントなどを通じてネットワークを育て、それを活用することでコミュニティの状況を改善できないかなど、関係機関と連携し研究したい。



問 将来にわたり持続可能な行財政運営を！

答 累積債務の縮減と財政調整基金の確保をする

問 23年度一般会計予算の当初予算額は、百26億8千万円。予算大綱説明会では、「将来にわたり持続可能な行財政運営」という視点からは、この予算規模は、本町の身の丈を超えている」、「町財政の先行きに大きな不安を抱きながらの編成」と説明があった。要因をしっかりと精査し、次年度以降の予算編成、財政計画に反映していくことが重要だと考える。

問 本町の適正な予算規模に対する見解は。

答 町長 税金が現状維持として、歳出予算を4〜5億円程度圧縮する必要がある。平成24年度以降の予算規模は、単年度平均で子ども手当を含めて百22億〜百23億円におさえていく必要がある。

問 本年度予算におおしい、

適正な予算規模に編成できなかった主な要因は。

答 総務部長 耐震対策事業への多額の財源を捻出するために先送りされてきた事業の実施、福祉や子育て支援へのニーズへ配慮した予算である。

問 歳出削減のため実施プログラムを先送りにする場合、対象事業を決定する要因は。

答 総務部長 事業の緊急性、重要性、費用対効果が判断材料となる。

問 本町の起債、基金の現状と今後の計画は。

答 総務部長 起債は約百73億円。基金は、すべて合わせて約10億円。今後は、平成24年度末で町債残高を百60億円以内、財政調整基金を10億円以上確保する。

問 本町の歳出予算の性質別内訳の傾向は。

答 総務部長 人件費は今後も減少していく見込み。公債費は、徐々に増加しているが、新規発行を抑制することで、今後は縮小が可能。扶助費は、少子高齢化、子ども手当の創設で著しく増加。投資的経費は、今後は10億円前後に圧縮する。

問 今後の財政計画並びに歳出予算削減についての見解は。

答 総務部長 実施プログラムでは3ヶ年、第5次行



■予算書と予算説明参考資料



熱石川 義治 議員

革プランでは27年度まで、財政を予測して、計画している。

歳出の削減は、第5次行革プランに沿って進める。まずは、普通建設事業費から削減する。



■行政改革推進委員会

問 転車台周辺の土地利用は住民本位で

答 産業・観光拠点施設、多目的広場など検討

問 衣浦港3号地産業廃棄物最終処分場整備に伴う地元対策として、転車台周辺の土地を購入することになった。

地域の要望として、駐車場整備、多目的・芝生広場の希望が多く、公園・交通公園、スポーツ広場等もある。

答 ぜび、計画段階から住民の意見を聞き、住民要望の実現に努力してもらいたい。

答 町長 利用方法については、産業・観光拠点施設、多目的広場、緩衝緑地帯などの機能が考えられる。

答 総務部長 これから基本設計をしっかりとすすめていくので、要望を集約し、整理していきたい。

問 半田土地開発公社から買戻す前に、一部仮整備して、駐車場などとして利用できるか。

答 総務部長 買戻して所有権を得た後、使用可能。土地の管理は、事実上、町が行うことになるので、そのために必要な整備は行うことができる。

問 昨年4月1日、知多南部広域環境組合が設立された。今後の運営について、情報公開、住民説明会の開催を求めてきたが、十分行なわれていない。

今後、住民の意見を反映させていくために、情報公開、住民説明会の開催を行うべきだ。

答 厚生部長 住民説明会は、武豊町の単独事業ではなく、2市3町の事業内容として、住民に知らせていきたいと考えている。

問 新焼却施設建設予定地の半田クリーンセンター内の土地が、一般廃棄物で埋め立てられており、鉛で汚染されていることが明らかとなった。そして、その除去費用を組合が負担することになっている。本来は、土地の所有者(半田市)が



日本共産党議員団
梶田 進 議員

責任を持つて処理すべきものである。「温水プール建設時などに困らなかった」「法律の改正、ガイドラインの制定があり、手続きが新たに必要との認識がなかった」から組合が負担するということは納得できない。武豊町は約1千1百万円の負担が必要となるが、どのような見解を持っておられるか。

答 厚生部長 組合議会の指示、管理者の指示の下に統一した資料、統一した日程で、今後、説明を進めさせていただきます。



■転車台周辺風景



問 余裕があるとはいえない町財政、事業の廃止・縮小も

答 第5次行革プランを基に全般的に見直し

問 最重要課題であった学校・保育園施設の耐震対策の財源として、多額の基金取り崩しと町債の借入れで対応した結果、町の財政的な余力はほとんど無くなっている。

答 少子・高齢化が進み、扶助費を中心とする義務的経費の拡大が避けられない。今、既得権を見直すことも将来的な財政を見据えた中では、避けては通れない。

問 景気低迷による税収が厳しい中で「選択と集中」の予算編成が必要である。新年度に廃止・縮小を計画している事業は。

答 町長 多賀保育園、東大高交通児童遊園、旧作手村の野外活動センターの廃止に向けた経費を計上。子ども医療費の拡充や各種ワクチン接種補助など、福

社・子育て支援策を充実させる一方、行政評価で出生率向上効果が低いと評価を受けた「出産祝い金」を廃止する。

問 歳出の抑制と共に、各種税や費用の徴収率向上についても積極的な施策が必要だが。

答 総務部長 新年度より県と5市5町で構成される、愛知県知多地方税滞納整理機構が組織され、徴収率の向上と共に徴収技術の向上と差し押さえ物件の共同公売などを行う。

問 徴収率向上に向けて具体的な目標値を定め、PDCA（計画・実行・評価・改善）を活用すべき。

答 総務部長 町税、国保

税は収納率の低下に歯止めを掛け、県平均を目指す。その他の保険料や保育料、給食費などは、100%を目指す。



■事業仕分け風景(高浜市)

問 武豊町の新しい住民サービスを、積極的に学校教育へも取り込む必要がある。

答 総務部長 学校の外に出て、各施設などを見学する地域学習は、大変意義あることと認識している。新規事業について、関連する学習の中で見学や調査、体験学習などを通じ、児童の理解を深めていく。

問 夏に予定されている「はやぶさ」カプセルの展示について、産業教育の環境として、近隣自治体も含め、児童全員が見学できる機会を与えるべき。

答 教育部長 夏休み中



町民クラブ 石原 壽朗 議員

あり学校との調整が必要。詳細は4月に発足する実行委員会での議論していく。



■授業風景

町政を問う！ 会派代表

問 平成23年度予算の主な事業内容は

答 限られた財源を効果的に配分し、住民サービスの維持向上に努めた

問 国会で審議中の、平成23年度予算案は、2年連続で国債発行が税収を上回る異常事態となっている。

問 こうした中で、国の予算が、わが町にどのような影響を与え、武豊町の予算案がどのように組み立てられたのか伺う。

特に安心して子育てできる環境整備など総合的な次世代育成支援対策の推進に必要と考えた予算は。

また高齢者、弱者にやさしいまちづくりや安心・安全対策の強化などの取り組みと、それに要する費用は。

答 町長 ここ数年、国の予算内容や制度改正などに関する情報量が少なく、また遅れ気味となっているため、判明した時点で個別に対応しているのが現状であり、国の23年度予算は予

も手当法案を始めとする関連法案の成立のメドが立つておらず、万が一の場合は武豊町の予算執行にも大きな影響が出てくる。

子育てに関する主なものとして、南部子育て支援センター施設の整備事業に4千8百81万5千円、子ども医療支給事業および子宮頸がんなどの予防ワクチン接種費用の助成に2億8千62万8千円、乳児家庭の全戸訪問事業などで百85万5千円

の予算計上を。また、高齢者や弱者にやさしいまちづくりでは、障がい福祉計画の策定に2百50万、憩いのサロン事業に4百67万6千円、道路バリアフリー化事業に3百50万円、安心・安全対策の強化に係る事業として2千3百64万2千円、事前予約制タクシ

ーの試行運行事業として2千4百85万円、雨水排水対策事業として2億2千5百万円を計上している。

問 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を。

答 厚生部長 日本では予防接種法の対象ではなく、任意接種であり、町としては、財政上の問題も含め、今後研究していく。

問 救命率のより一層の向上のためにはより早い段階での教育、意識づけが重要であり、武豊町においてもぜひ小学生を対象とした救命講習の実施を。

答 教育部長 小学生には、事故が起きたときの通報の方法など、まずは身近な知識を習得することに目を向けていきたいと考えている。



■中学生の救命講習



公明党議員団
加藤 美奈子 議員